

大和市内経済動向調査報告書 (冬版)〈概要版〉

令和6年度 大和商工会議所

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

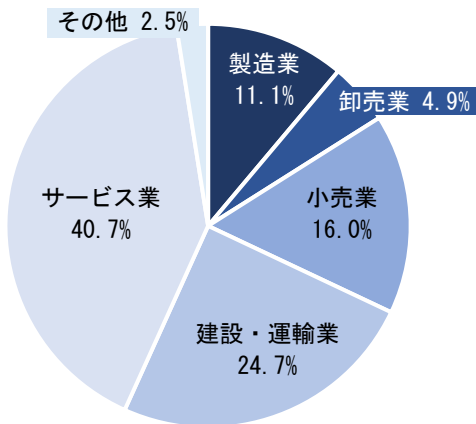
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

調査時期	令和7年1月21日～令和7年2月17日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収
回答数・回収率	81票・9.3%

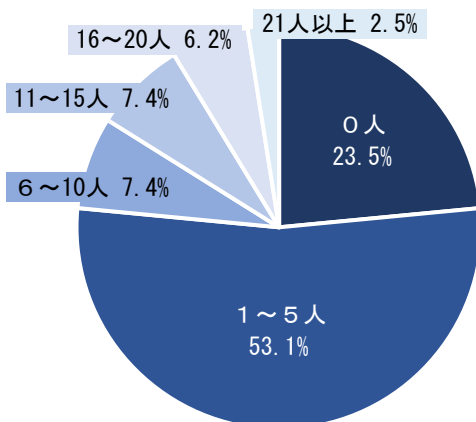
回答者の属性

業種



	件数	%
製造業	9	11.1%
卸売業	4	4.9%
小売業	13	16.0%
建設・運輸業	20	24.7%
サービス業	33	40.7%
その他	2	2.5%
無回答	0	0.0%
合計	81	100.0%

従業員数



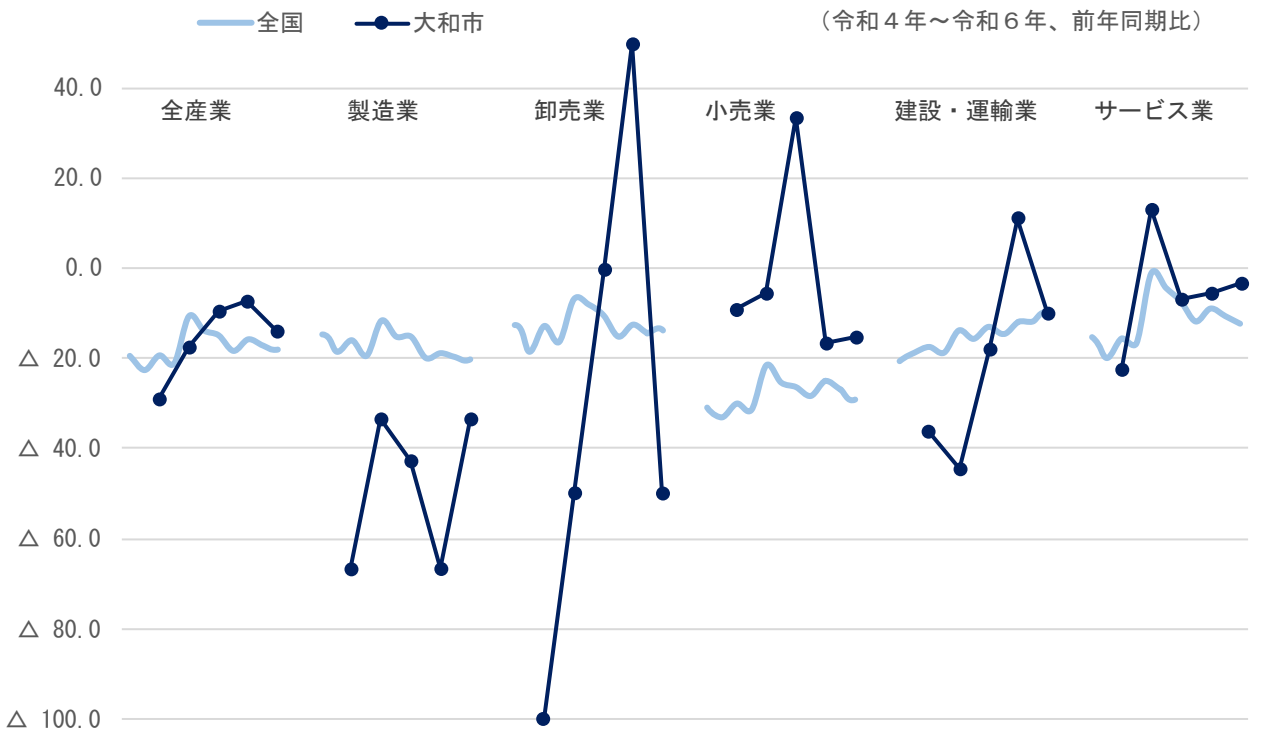
	件数	%
0人	19	23.5%
1～5人	43	53.1%
6～10人	6	7.4%
11～15人	6	7.4%
16～20人	5	6.2%
21人以上	2	2.5%
無回答	0	0.0%
合計	81	100.0%

※小規模事業者数 76事業者（小規模事業者割合93.8%）

景況感は全体として悪化している

全産業の景況感DIは、前期△7.2から△13.7（前期差6.5ポイント減）と悪化した。
業種別にみると、製造業で△33.3（前期差33.4ポイント増）、小売業で△15.4（前期差1.2ポイント増）、サービス業で△3.2（前期差2.2ポイント増）と好転。一方、卸売業で△50.0（前期差100.0ポイント減）、建設・運輸業で△10.0（前期差21.1ポイント減）と悪化した。
産業別に今期の数値を全国値と比較すると、小売業、サービス業は全国値を上回り、製造業、卸売業、建設・運輸業は下回っている。

<景況感（業種別・全国・経年比較）>



<景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
令和4年冬	△ 28.8	－	△ 66.7	－	△ 100.0	－	△ 9.1	－	△ 36.4	－	△ 22.6	－
令和5年夏	△ 17.3	↑	△ 33.3	↑	△ 50.0	↑	△ 5.3	↑	△ 44.7	↓	13.2	↑
令和5年冬	△ 9.5	↑	△ 42.8	↓	0.0	↑	33.3	↑	△ 17.7	↑	△ 6.7	↓
令和6年夏	△ 7.2	↑	△ 66.7	↓	50.0	↑	△ 16.6	↓	11.1	↑	△ 5.4	↑
令和6年冬	△ 13.7	↓	△ 33.3	↑	△ 50.0	↓	△ 15.4	↑	△ 10.0	↓	△ 3.2	↑

約半数が「販売促進・販路開拓、または営業活動」「原材料や商品の仕入単価の上昇」を課題に

経営上の問題点／課題をみると、全体では、「販売促進・販路開拓、または営業活動」と「原材料や商品の仕入単価の上昇」が、それぞれ46.9%と最も高く、「業務の効率化」が43.2%と続いている。前回・前々回比較では、「原材料や商品の仕入単価の上昇」は前々回の34.4%、前回の39.0%に比べ、今回は46.9%と増加している。

＜経営上の問題点／課題＞

	全体 (n=81)	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=76)	小規模以外 (n=5)	R6夏 (n=82)	R5冬 (n=61)
販売促進・販路開拓、または営業活動	46.9%	47.4%	40.0%	48.8%	54.1%
原材料や商品の仕入単価の上昇	46.9%	48.7%	20.0%	39.0%	34.4%
業務の効率化	43.2%	40.8%	80.0%	40.2%	24.6%
人材・人員確保	35.8%	34.2%	60.0%	46.3%	50.8%
資金繰り対策	30.9%	32.9%	—	26.8%	32.8%
生産性の向上	18.5%	17.1%	40.0%	28.0%	—
新製品・サービスの開発	17.3%	17.1%	20.0%	15.9%	18.0%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	16.0%	15.8%	20.0%	17.1%	23.0%
建物・設備等の老朽化	14.8%	14.5%	20.0%	25.6%	11.5%
自社の強みの把握・活用	13.6%	14.5%	—	20.7%	23.0%
既存の製品・サービスの改善	12.3%	11.8%	20.0%	14.6%	13.1%
ブランディング	9.9%	7.9%	40.0%	13.4%	11.5%
顧客ニーズの把握	9.9%	10.5%	—	14.6%	16.4%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	6.2%	6.6%	—	8.5%	14.8%
生成AI技術の利活用	6.2%	5.3%	20.0%	6.1%	—
その他	3.7%	3.9%	—	2.4%	3.3%

具体的な取組（検討）内容をみると、全体では、「新たな商品・サービスの開発・提供」が42.9%と最も高く、「販路開拓」が34.9%、「人材の確保・育成」が28.6%と続いている。

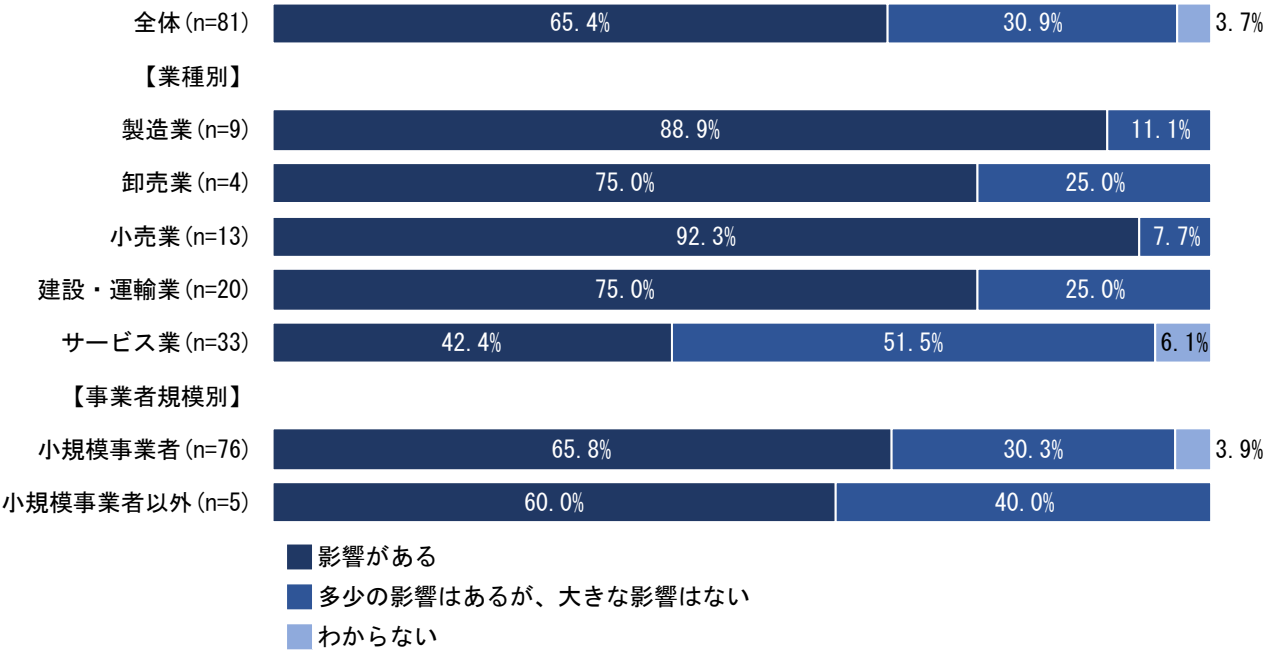
＜具体的な取組（検討）内容＞

	全体 (n=63)	事業者規模別	
		小規模 (n=60)	小規模以外 (n=3)
新たな商品・サービスの開発・提供	42.9%	43.3%	33.3%
販路開拓	34.9%	35.0%	33.3%
人材の確保・育成	28.6%	28.3%	33.3%
ITによる業務効率化	15.9%	15.0%	33.3%
新規事業展開・事業転換	14.3%	13.3%	33.3%
インターネット販売	12.7%	13.3%	—
設備投資	12.7%	11.7%	33.3%
技術開発・生産性向上	11.1%	11.7%	—
後継者の育成	9.5%	10.0%	—
その他	14.3%	15.0%	—

約 6 割が『原材料の価格高騰・不足の影響を受けている』

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、全体では、「影響がある」が65.4%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が30.9%、「わからない」が3.7%と続いている。

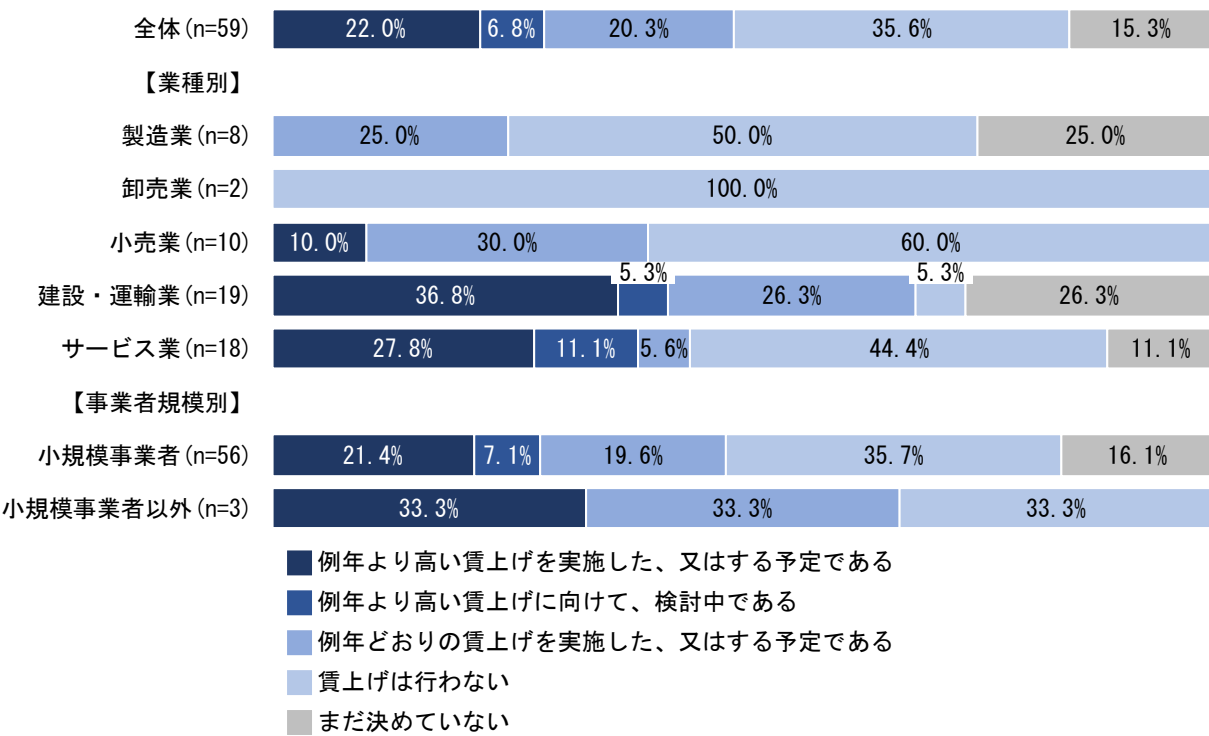
<原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無>



約 2 割が『例年よりも高い賃上げを実施または検討』

例年よりも高い賃上げの実施有無をみると、「例年より高い賃上げを実施した、又はする予定である」が22.0%、「例年より高い賃上げに向けて、検討中である」が6.8%であり、これらを合わせた『例年よりも高い賃上げを実施・予定・検討中』は28.8%となっている。

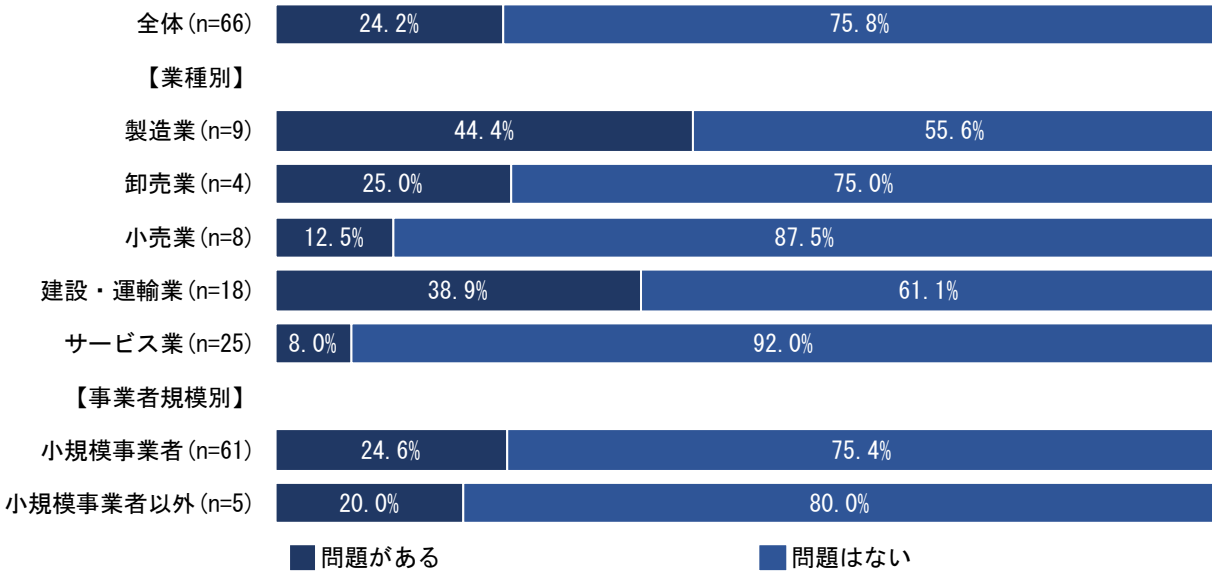
<例年よりも高い賃上げの実施有無>



約 2 割が従業員の定着状況に『問題がある』

従業員の定着状況をみると、全体では、「問題がある」が24.2%、「問題はない」が75.8%となっている。

<従業員の定着状況>



職場の「働きやすさ」向上のための取組をみると、全体では、「所定時間外労働の削減」が41.5%と最も高く、「従業員に裁量権を与える」が39.6%、「改善提案しやすい仕組みづくり」が22.6%と続いている。

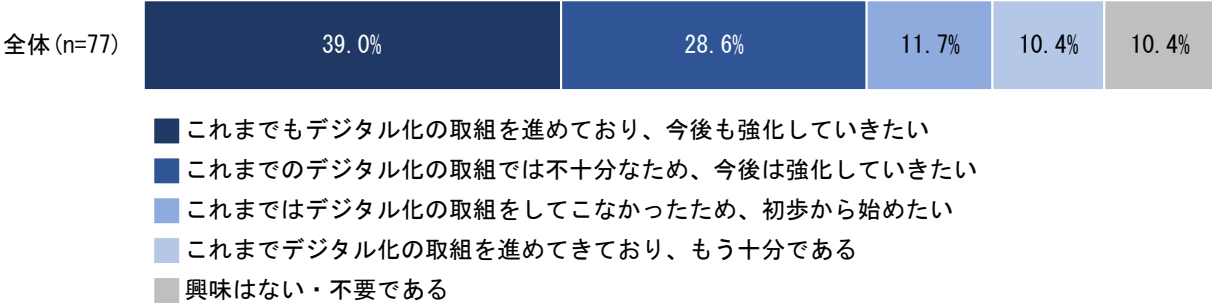
<職場の「働きやすさ」向上のための取組>

	全体 (n=53)	事業者規模別	
		小規模 (n=48)	小規模以外 (n=5)
所定時間外労働の削減	41.5%	41.7%	40.0%
従業員に裁量権を与える	39.6%	41.7%	20.0%
改善提案しやすい仕組みづくり	22.6%	20.8%	40.0%
育児・介護休暇が取りやすい	17.0%	16.7%	20.0%
希望の業務、配置換えを行う	17.0%	16.7%	20.0%
子育て中の在宅勤務制度	13.2%	12.5%	20.0%
ノー残業デイの実施	9.4%	10.4%	—
兼業・副業を認める制度	9.4%	10.4%	—
出産・育児等で退職した従業員の再雇用制度	5.7%	4.2%	20.0%
育休等で休んだ従業員の業務等のフォロー	5.7%	6.3%	—
人事考課結果の開示	1.9%	—	20.0%
選択的週休3日制度	1.9%	2.1%	—
事業所内保育施設整備	—	—	—
その他	13.2%	14.6%	—

6割超が『デジタル化を強化』を検討

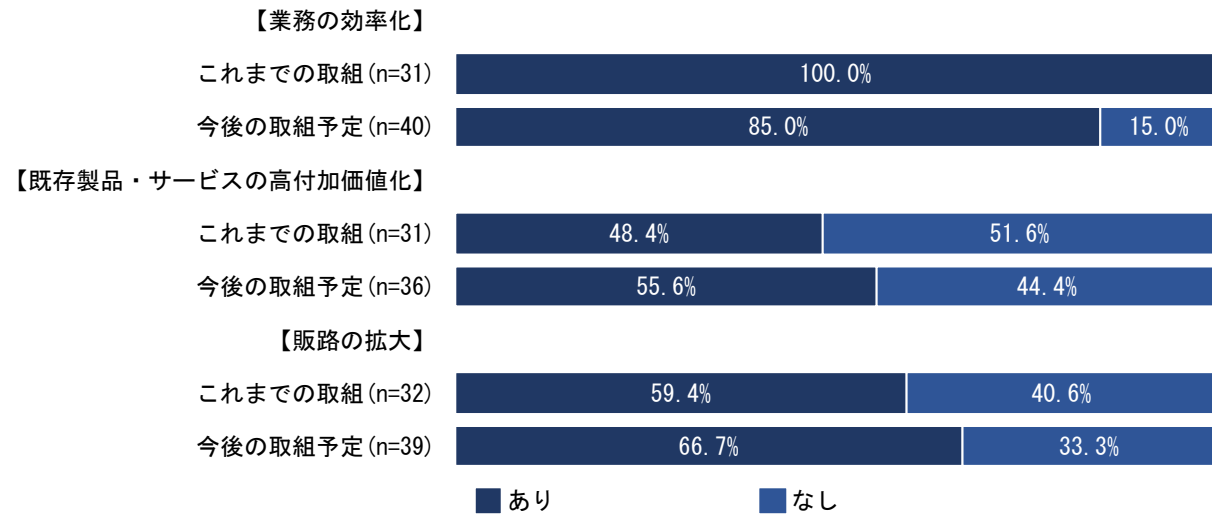
「デジタル化」の取組状況をみると、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」が39.0%、「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」が28.6%であり、これらを合わせた『強化していきたい』は67.6%となっている。

<「デジタル化」の取組状況>



「デジタル化」について、これまでの取組と今後の取組予定をみる。
〈業務の効率化〉は、すでに取り組んでいる割合が10割、今後取り組みたいと考える割合が約8割となっている。
〈既存製品・サービスの高付加価値化〉は、すでに取り組んでいる割合が約4割、今後取り組みたいと考える割合が約5割となっている。
〈販路の拡大〉は、すでに取り組んでいる割合が約5割、今後取り組みたいと考える割合が約6割となっている。

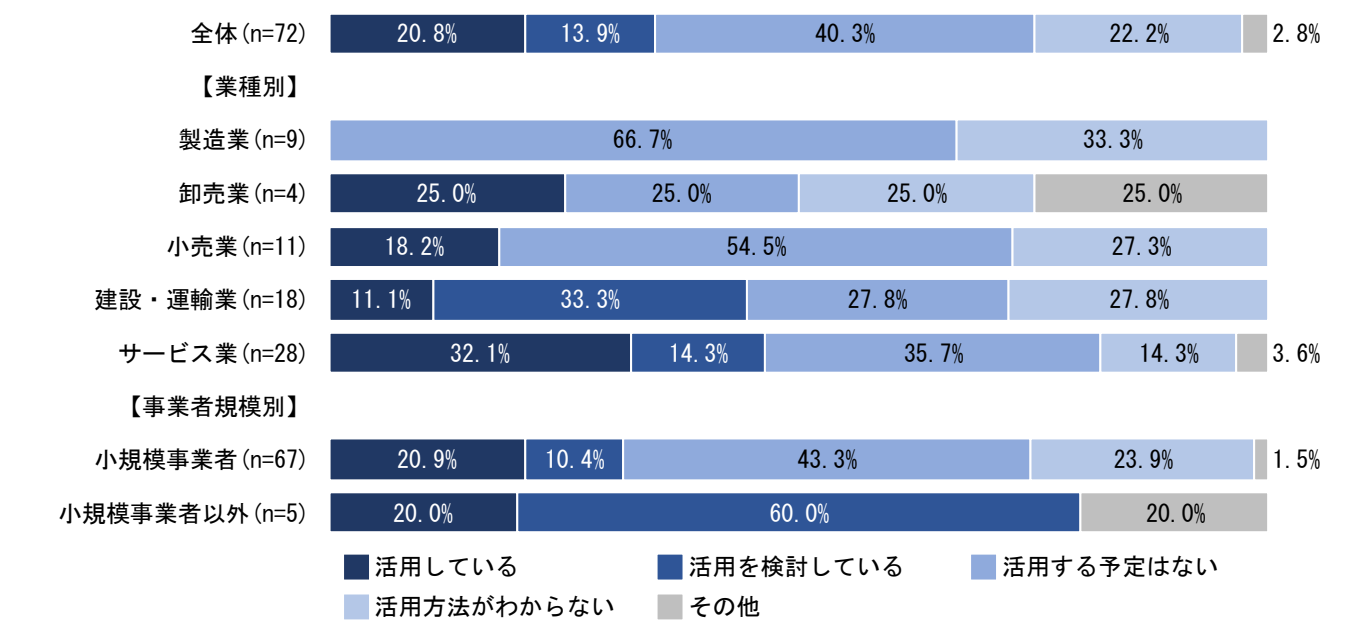
<「デジタル化」について、これまでの取組と今後の取組予定>



『生成AIを活用・検討』が3割超

生成AIの活用有無をみると、「活用している」が20.8%、「活用を検討している」が13.9%であり、これらを合わせた『生成AIを活用・検討』は34.7%となっている。

<生成AIの活用有無>

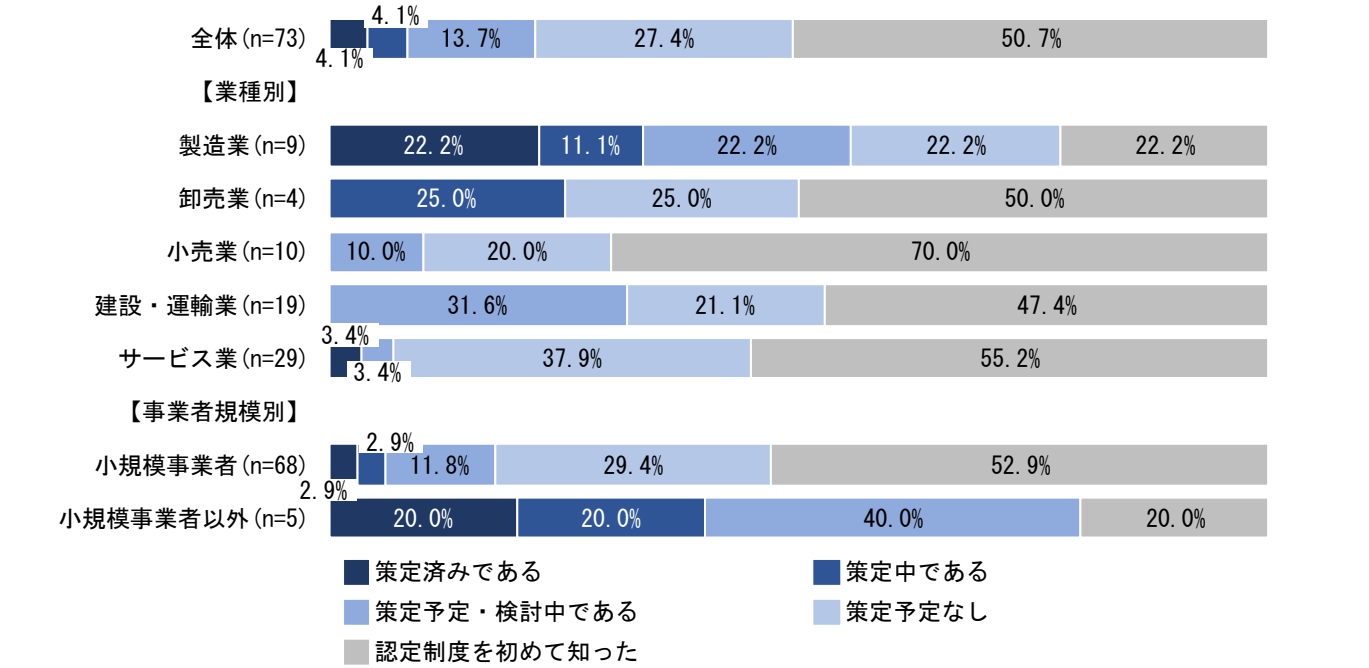


※「活用を禁止している」との回答は見られない

2割超が「事業継続力強化計画」を『策定済み／策定中・検討中』

「事業継続力強化計画」の策定状況・認知度をみると、「策定済みである」と「策定中である」が、それぞれ4.1%、「策定予定・検討中である」が13.7%であり、これらを合わせた『策定済み／策定中・検討中』は21.9%となっている。

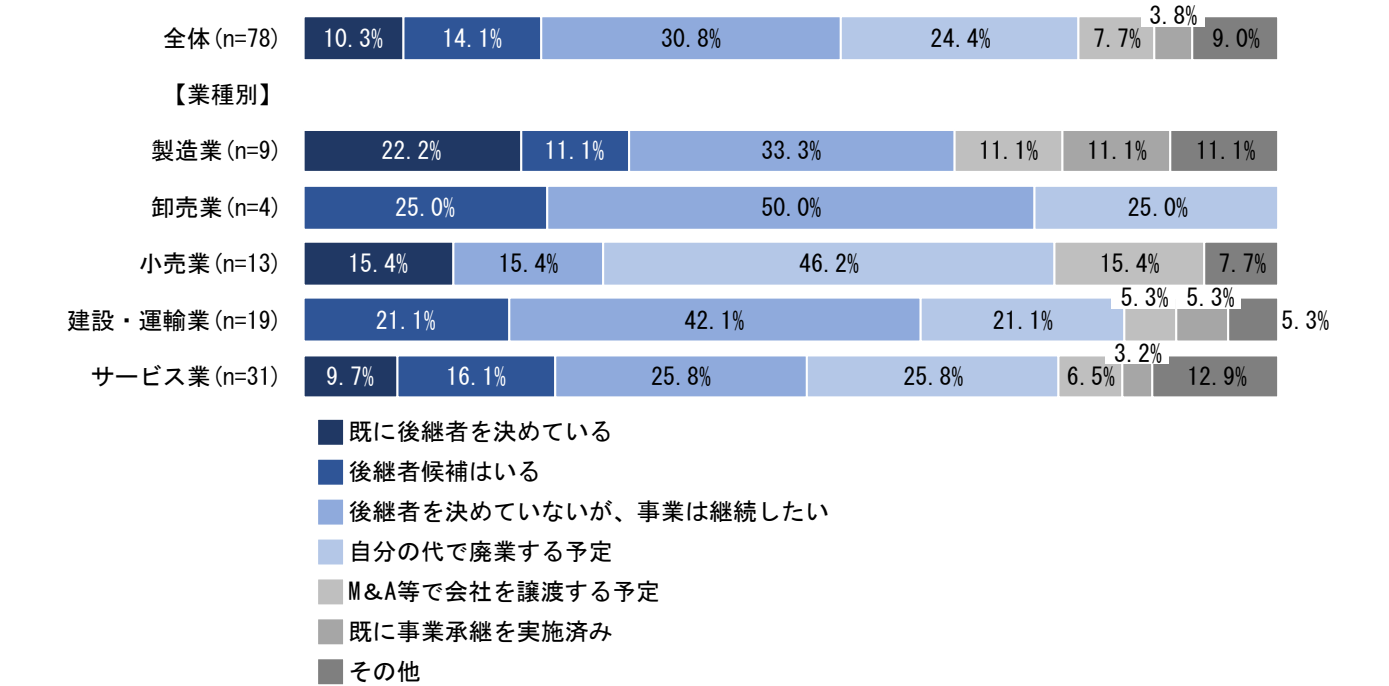
<「事業継続強化計画」の策定状況・認知度>



2 割超が『後継者・後継者候補がいる』

後継者の決定状況をみると、「既に後継者を決めている」が10.3%、「後継者候補はいる」が14.1%であり、これらを合わせた『後継者・後継者候補がいる』は24.4%となっている。

<後継者の決定状況>



4 割超がSDGsに『取り組んでいる・取り組む予定』

SDGsの取組状況をみると、「現在すでに取り組んでいる」が27.0%、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」が14.9%であり、これらを合わせた『取り組んでいる・取り組む予定』は41.9%となっている。

<SDGsの取組状況>

